**平成２８年度**

**企業化等状況報告書　記入例**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| こちらの記入例を参考に、報告書をご記入ください。  **○ご提出の前に**  □　実印は押印されていますか？  □　提出書類のお忘れ・記入漏れはありませんか？  □　助成完了後の経過年数にお間違いはありませんか？   |  |  | | --- | --- | | 助成完了年度 | 経過年数 | | 平成22年度 | ５年 | | 平成23年度 | ４年 | | 平成24年度 | 3年 | | 平成25年度 | 2年 | | 平成26年度 | 1年 |   □　基準納付額の計算にお間違いはありませんか？  **○様式のデータについて**  以下のアドレスよりダウンロードできます。  <http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/0608/0001.html>  **○お問い合わせ**  **（公財）東京都中小企業振興公社　企画管理部　助成課**  **Email：**[josei@tokyo-kosha.or.jp](mailto:josei@tokyo-kosha.or.jp)  **ＴＥＬ ：**03-3251-7895 |

|  |  |
| --- | --- |
| 番号  （公社使用欄） |  |

平成○○年○○月○○日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理　事　長　殿

〒１０１－００２５

所 在 地　千代田区神田佐久間町○－○

名　　称　株式会社○○製作所

代表者名　東京　太郎　　　　　　　　　　　実印

電話番号　○○－○○○○－○○○○

連絡担当者名　東京　次郎

平成28年度海外展開技術支援事業企業化状況報告書（平成27年度実績）

助成事業に関する企業化状況等について、下記のとおり報告いたします。

記

１．助成年度　　　　　　　平成　24　年度

２．実施事業の申請テーマ　　　　　助成事業のテーマを記入してください。

○○○○○の開発

３．企業化状況表　・・・・・・　別紙１のとおり

４．助成対象資産表　・・・・・　別紙２のとおり

５．実態把握調査表　・・・・・　別紙３のとおり

６．直近の決算書の写し

法人…確定申告書別表１・別表４・決算報告書（参加企業を含む）

個人…青色申告決算書または全ての事業の収支内訳書

7．産業財産権の譲渡及び実施権の設定があった場合は契約書等の写し

（注）この報告書等は、助成金交付年度の翌年度の実績から５年間必ず提出してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙１

企業化状況表（平成２7年４月１日～平成２8年３月３１日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 助成年度 | 事業区分 | 助成金確定額 | 助成事業期間 |
| 24年度 | 「開発促進事業」 | 助成金交付額です。  8,000,000　　円 | 平成24年　４月から  平成25年　２月まで |
| 合　　計 | | **（F）**  8,000,000　　円 |  |

標記助成事業の完了の翌年度から、〔　３年〕を経過しましたので、**助成事業に係る、平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日**の実績について下記のとおり報告します。

P3及びP5の（F）に転記します。

記

P３・P４・P5の（A）に転記します。

1. 平成２７年度の販売実績
   * ありの場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開発商品名 | 単価 | 数量 | 金額 |
| 製品名・加工名等を記入してください。 | 5,000 | 1,000個 | 5,000,000円**（A）** |

※複数の単価がある場合の単価は平均値

* + なしの場合

|  |
| --- |
| （販売実績がない場合は、その理由を記入してください。）  開発当時と比較すると顧客の要求する機能が○○○○について、変化しており、現在、顧客の要望に合わせて機能を修正中である。  ○○月頃から製品化し、販売予定である。 |

２　助成事業に係る産業財産権を出願・取得された方のみ、お答えください。

* + 1. 件　　名　　　　　　　○○○○○の発明
    2. 種類及び番号　　　　　特許第○○○○号
    3. 出願または取得年月日　　　平成2５年○○月○○日　　取得　・　出願

P5の（B）に転記します。

* + 1. 譲渡及び実施権の設定　　　　　　あり　・　なし

「あり」の場合は下表に記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相　手　先 | 条　　　件 | 価　　　格 |
| ㈱△△△△ | 契約にあたっての条件を記入してください。 | **（B）**  1,000,000　円 |

* 契約書等の写しを添付してください。

３　その他当該助成事業の実施結果の他への供与

　　　助成事業者が当該助成事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定以外の当該助成事業の実施結果の他への供与による収益が生じた場合は、下表に記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相　手　先 | 条　　　件 | 価　　　格 |
|  | なし | **（C）**  　円 |

※　契約書等の写しを添付してください。

P5の（C）に転記します。

４　助成事業に係る製品開発の所要経費及び売上高

注1　助成事業終了後は追加開発経費のみを計上してください。従って、量産や販売等のため要した経費は含まれません。

当助成事業に係る売上高（全体の売上高ではありません）

注2　複数年にわたる継続助成事業を行った方はその合計額を助成事業年度欄に記入してください。 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　度 | 総事業費 | 自己負担額  （含借入金） | 助成金  （交付額） | 売上高 |
| 助成事業年度 | **（D）=（E）+（F）**  17,000,000円 | **（E）**  9,000,000円 | **（F）**  8,000,000円 |  |
| 助成事業終了後  1年目 | 2,000,000円 | 平成26年度の売上を（A）に転記します。 |  | 0円 |
| 2年目 | 2,000,000円 |  |  | 円 |
| 3年目  P5の（G）に転記します。 | 2,000,000円 | P5の（E）に転記します。 |  | 5,000,000円 |
| 4年目 | 円 |  |  | 円 |
| 5年目 | 円 |  |  | 円 |
| 合計 | **（G）**  23,000,000  円 | **（E）**  9,000,000  円 | **（F）**  8,000,000  円 | 5,000,000  円 |

５　助成事業に係る平成27年度（1年間）収益額計算書

* + - * 1. 助成事業に係る製品等の販売実績がある場合に、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの助成事業に係る製品等の売上高・助成事業に係る製品等の製造に要した経費について記入してください。
        2. 助成事業で開発した製品の売上、経費について特定できない場合は、助成事業の開発製品を含む最小単位の売上高グループについて記入し、欄外にグループの製品名を記入してください。
        3. 当計算書を使用しない場合は、別に計算資料を作成し、添付してください。

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | | 金　　額 |
| 助成事業売上高　　　　　　**（A）** | | 5,000,000 |
| 製品（商品）仕入高　　　　**（H）** | | 500,000 |
| 製造原価 | 部品材料購入費  P5の（H）に転記します。 | 100,000 |
| 外注加工費 | 200,000 |
| 労務費  P5の（I）に転記します。 | 2,000,000 |
| 減価償却費 | 10,000 |
| その他経費 | 100,000 |
| 計　　　　　**（I）** | 2,410,000 |
| 販管費 | 広告・宣伝費  P5の（J）に転記します。 | 50,000 |
| 運賃・荷造費 | 10,000 |
| その他経費 | 100,000 |
| 計　　　　　**（J）** | 160,000 |
| 総　原　価　①＝**（H）**+**（I）**+**（J）** | | 3,070,000 |
| 27年度収益額　**（A）**－① | | 1,930,000 |
| 年間総製造数量　　　　　　　　② | | 1,000 　個 |
| 1個当たり原価　　　　　　①÷② | | 3,070 |

６　基準納付額

助成事業において収益を生じたときはその一部を納付していただくこととなっています。

下記算式によって算出された基準納付額が納付していただく額です。

|  |
| --- |
| 基準納付額＝（当該年度収益額－控除額）　×　（助成金額／総事業費）   * + 当該年度収益＝助成事業売上高－（製品仕入高＋製造原価＋販管費）   + 控除額　　　＝助成事業年度の自己負担額×０．２   + 総事業費　　＝助成事業年度から当該年度までの助成事業に係る総経費 |

＝基準納付額を算出するために以下の算式に当てはめて計算を行ってください。＝

* + 1. 当該年度収益＝助成事業売上高－（製品仕入高＋製造原価＋販管費）

**（K）**　　＝　　**（A）** ＋ **（B）** ＋ **（C）**

（2,930,000）＝（5,000,000）+（1,000,000）+（　　　　0）

－（　　**（H）** ＋ **（I）** + **（J）** ）

－（（　500,000）＋（2,410,000）+（　160,000））

* + 1. 控除額　　＝助成事業年度の自己負担額×０．２

**（L）** ＝ **（E）** ×０．２

（1,800,000）＝（9,000,000）×０．２

|  |
| --- |
| * + 1. 基準納付額の計算   当該年度収益**（K）**控除額**（L）**  （　　2,930,000　　　円　－　　　1,800,000　　　円）  当該年度までの助成事業に係る総事業費　**（G）**  助成金額**（F）**  ×　　8,000,000　円　÷　　　　　　23,000,000　　　　　円  **基準納付額**  ＝　　　　393,043　　　　円（円未満切捨て）  参考：公社への累積納付額  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

７　追加の開発、試験研究に基づく、成果、企業化の見通し等

（追加の開発が無い場合は記入不要）

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　　　　容 | ○○○○試験  ○○○○開発 |
| 成　　　　　果 | ○○○○について○○○○の結果が出て、顧客の要望する結果が出た。  ○○○○について問題点が判明し、○○○○について改良が必要であること分かった。  ○○○○については目標である○○○○を達成することが出来た。 |
| 助　成　事　業  と　の　関　連 | 助成事業を活用して開発した○○○○を○○○○することで製品化するための追加の開発である。 |
| 企業化の見通し | 問題点○○○○は○○○○により克服出来る見通しであり、○○月頃には製品化し販売する予定である。 |